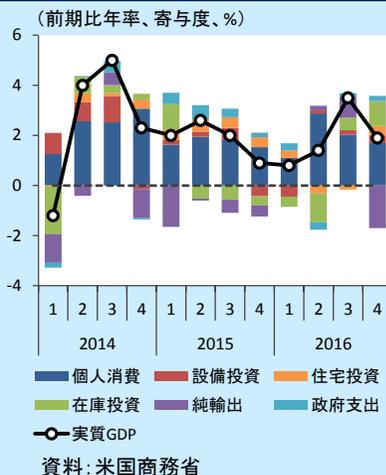
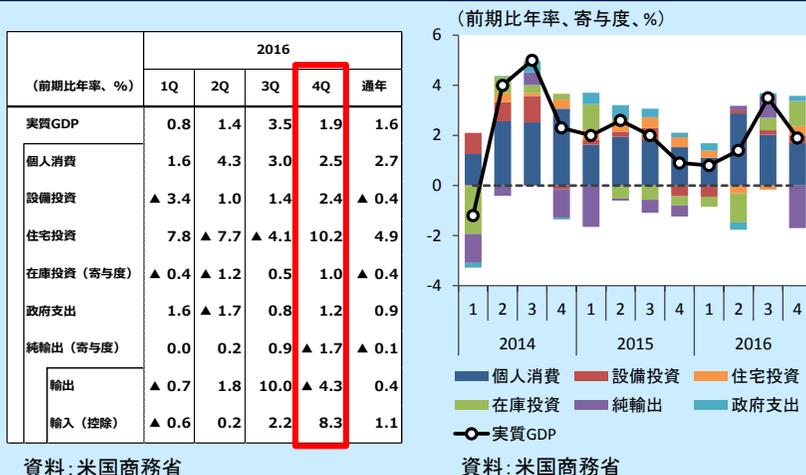


米国：実質GDP（2016年10-12月期、速報値）MRI Daily Economic Points

—GDP成長率は減速したものの、内需は堅調を維持—

January 31, 2017

図表1 実質GDP / 図表2 実質GDPの項目別寄与度

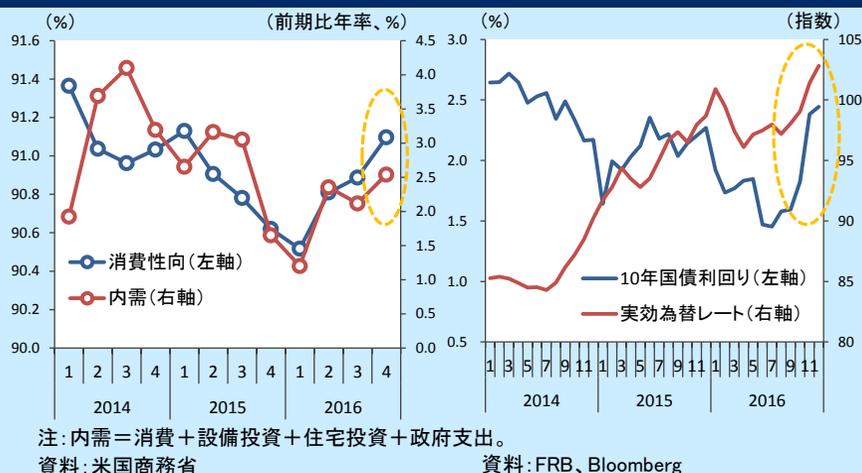


評価ポイント

今回の結果

- 2016年10-12月期(速報値)の米国実質GDP成長率(前期比年率)は+1.9%と前期(同+3.5%)から伸び率が低下。ただし、前期に特需要因で大幅増となった輸出の反動減が主因であり、内需は拡大基調を維持している。
- 10-12月期を詳しくみると、個人消費は、同+2.5%と前期(同+3.0%)から伸び率が低下したものの、堅調な可処分所得の伸びを背景に底堅く推移。減税実施への期待もあって消費性向は高まっている(図表3)
- 設備投資は、同+2.4%と三四半期連続で増加。原油価格の安定化を背景に、鉱業関連の投資が2年ぶりに増加し、知的財産投資(ソフトウェア、R&Dなど)も緩やかに拡大。在庫投資も+1%と前期(+0.5%)からプラス寄与度を高め、GDP成長率を押し上げた。15年半ば以降続いた在庫調整が一巡しつつある。
- 一方、南米向け大豆輸出により前期に大幅増となった輸出は、反動減によって同▲4.3%の減少。輸入も同+8.3%と大幅に増加した。純輸出は▲1.7%のマイナス寄与となり、10-12月期のGDP成長率を押し下げた。

図表3 消費性向・内需 / 図表4 金利・実効為替レート



基調判断と今後の流れ

- 米国経済は堅調な内需を背景に、緩やかな拡大が継続。振れが大きい在庫投資を除いた内需(＝消費＋設備投資＋住宅投資＋政府支出)の推移を見ると、16年半ば以降、同+2%代半ばで推移している(図表3)。
- 先行きも消費主導による拡大傾向を維持すると予想する。トランプ新政権の経済政策により減税やインフラ投資が行われれば、17年後半以降、経済成長率が加速する可能性がある。
- 下振れリスクとしては、①減税やインフラ投資に関する法案の成立が遅れ、消費者マインドが低下して消費が減速することや、②財政赤字の拡大によって金利が急激に上昇し、耐久消費財や住宅投資が抑制されること(図表4)、③ドル高が進み、輸出が押し下げられること、④企業への介入が強まり、企業マインドが悪化すること、などが挙げられる。